

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度
(第 61 期) 自 昭和 35 年 12 月 1 日
至 昭和 36 年 5 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 36 年 8 月 30 日提出

会 社 名 オリエントアル酵母工業株式会社

英 訳 名 Oriental Yeast Industry Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 円 尾 明 男[㊟]

本店の所在の場所 東京都千代田区神田錦町 2 の 2

電 話 (291) 2931 (代 表)

連 絡 者 吉 田 巖

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士山野井房一郎氏により証券取引法 193 条の 2 に定める監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 の 6
関 東 財 務 局 理 財 部 理 財 課	東京都千代田区大手町 1 の 3

有価証券報告書について

- 1 ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。
- 2 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
- 3 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
- 4 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいへませんので、注意を要します。

- 5 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。
- 6 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われませんが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期実績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当つては、脚注事項についても注意を要します。

- 7 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
- 8 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和4年6月30日

(2) 会 社 の 目 的

- 1 酵母及び酵母加工品の製造販売
- 2 ウイスキー並びに飲料の製造販売
- 3 食料加工品並びに製パン製菓製麺用原料の製造販売
- 4 ソース類並びに各種食料品の製造販売
- 5 飼料の製造販売
- 6 電気機械器具の製造販売
- 7 前各号に関連する事業の経営及び出資

(3) 資 本 の 額 200,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式数 8,000,000 株 発行済株式総数 4,000,000 株

発 行 済 株 式

記名、無記名の別及 び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
記 名 額 面	普 通 株	4,000,000 株	50 円	東 京 証 券 取 引 所	
計		4,000,000 株			

(5) 株 式 の 状 況

所有者別及び所有数別の状況

平均1人当り持株 1,407 株

所 有 者 別

(昭和36年5月31日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法 人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	人 17	人 62	人 32	人 6	人 2,725	人 2,842
所 有 株 数(イ)	株 0	株 268,400	株 188,170	株 1,108,120	株 14,500	株 2,420,810	株 4,000,000
発行済株数に対する (イ)の割合	% 0	% 6.71	% 4.70	% 27.71	% 0.36	% 60.52	% 100.00

所 有 数 別

区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000株以上	5,000 株以上
株 主 数(ロ)	人 2	人 3	人 32	人 30
所 有 株 式 数(ハ)	株 1,128,480	株 181,600	株 615,940	株 182,500
株主総数に対する (ロ)の割合	% 0.07	% 0.11	% 1.13	% 1.05
発行済株式総数に対 する(ハ)の割合	% 28.21	% 4.54	% 15.40	% 4.55

区 分	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	計
株 主 数(ロ)	人 800	人 1,427	人 458	人 90	人 2,842
所 有 株 式 数(ハ)	株 1,054,210	株 729,130	株 105,030	株 3,110	株 4,000,000
株主総数に対する (ロ)の割合	% 28.14	% 50.21	% 16.12	% 3.17	% 100.00
発行済株式総数に対 する(ハ)の割合	% 26.36	% 18.23	% 2.23	% 0.08	% 100.00

地域の分布状況

(昭和36年5月31日現在)

都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
		人	%	株	%			人	%	株	%
北海道		77	2.71	57,020	1.43	京都		68	2.39	38,760	0.96
青森		9	0.32	5,280	0.13	大阪		183	6.44	160,440	4.01
秋田		11	0.39	16,100	0.40	奈良		8	0.28	6,500	0.16
岩手		9	0.32	5,580	0.14	三重		45	1.58	37,650	0.93
山形		30	1.06	20,970	0.52	和歌山		25	0.88	15,380	0.38
宮城		35	1.23	18,030	0.45	兵庫		99	3.48	220,330	5.51
福島		19	0.67	9,560	0.24	広島		44	1.55	31,840	0.80
群馬		74	2.60	110,580	2.76	岡山		58	2.04	46,300	1.16
栃木		30	1.06	15,960	0.40	鳥取		11	0.39	2,860	0.07
茨城		39	1.37	29,500	0.74	島根		14	0.49	5,500	0.14
千葉		59	2.08	47,440	1.19	山口		26	0.91	16,200	0.41
東京		819	28.81	2,296,070	57.39	愛媛		30	1.06	19,100	0.48
埼玉		89	3.13	48,590	1.22	徳島		34	1.20	26,500	0.66
神奈川		152	5.35	104,730	2.62	香川		24	0.84	14,660	0.37
静岡		88	3.10	68,110	1.70	高知		16	0.56	11,400	0.29
山梨		21	0.74	16,500	0.41	福岡		89	3.13	70,810	1.77
長野		33	1.16	23,900	0.60	佐賀		16	0.56	11,240	0.28
新潟		68	2.39	48,880	1.22	長崎		22	0.77	13,000	0.33
富山		46	1.62	31,820	0.80	熊本		23	0.81	16,500	0.41
石川		25	0.88	23,940	0.60	大分		11	0.39	6,740	0.17
福井		19	0.67	9,500	0.24	宮崎		3	0.11	1,030	0.03
岐阜		31	1.09	21,100	0.53	鹿児島		6	0.21	4,000	0.10
愛知		187	6.58	170,300	4.26	外国		6	0.21	14,500	0.36
滋賀		11	0.39	9,300	0.23	合計		2,842	100.00	4,000,000	100.00

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無 額面の別、種類、数	発行済株式総数 に対する所有株式の割合
		株	%
日清製粉株式会社	中央区日本橋小網町1-2-4	普通額面 998,880	24.97
円尾明男	〃	〃 129,600	3.24
正田卓治	〃	〃 80,000	2.00
山叶証券株式会社	中央区日本橋江戸橋1-7	〃 51,600	1.29
東邦生命保険相互会社	中央区銀座西3-3-1	〃 50,000	1.25
蘭田徳夫	〃	〃 44,500	1.11
岡本常次郎	〃	〃 42,000	1.05
丸万証券株式会社	名古屋市中区南伊勢町1丁目	〃 41,000	1.02
大正海上火災保険株式会社	中央区京橋1-5	〃 40,000	1.00
正田文右衛門	〃	〃 31,500	0.78
第一信託銀行株式会社	中央区京橋1-10-4	〃 30,000	0.75
河野清	〃	〃 29,400	0.74
佐竹尚	〃	〃 23,000	0.58
野田稲久	〃	〃 20,040	0.50
安田火災海上保険株式会社	千代田区大手町1-6-6	〃 20,000	0.50
計		〃 1,631,520	40.78

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 規定なし

〔決算期〕 5月31日、11月30日

〔定時株主総会〕 7月中、1月中

〔株主名簿閉鎖の始期〕 6月1日、12月1日

〔基準日〕 定款に規定なし

〔株券の種類〕 記名式額面普通券 1株券、5株券、

10株券、50株券、100株券、500株券

〔株式に関する手数料〕 名義書換 無料、新券交付 20円

〔株式名義書換〕 取扱所 オリエンタル酵母工業株式会社名義書換代理人 日本証券代行株式会社
(本店) 東京都中央区日本橋茅場町1-16 取次

所 同上支店・出張所
[株主に対する特典] なし

[公告掲載新聞名] 日本経済新聞

[今事業年度中における月別最高最低株価]

銘柄		11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月
オリエント 酵母工業 株式	最 高	433円	605円	618円	579円	600円	600円
	最 低	361円	380円	470円	500円	515円	530円

[最近3事業年度の配当額]

回 次	決算年月	1 株の配当額	回 次	決算年月	1 株の配当額	回 次	決算年月	1 株の配当額
第59期	35年5月	3.25円	第60期	35年11月	3.25円	第61期	36年5月	3.25円

(6) 役員 の 略 歴

(昭和36年8月31日現在)

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面, 無額 面の別, 種類及び数
取締役会長	正 田 卓 治 (明治32年1月12日生)	大正12年東北帝国大学機械科卒, 大日本 麦酒株式会社入社, 昭和4年12月当社取 締役, 18年6月当社取締役社長, 32年6 月当社取締役会長	額 面 普 通 株 80,000
取締役社長	円 尾 明 男 (明治26年2月27日生)	大正6年東京高等商業学校卒, 日清製粉 株式会社入社, 昭和18年同社取締役, 24 年同社常務取締役, 32年6月当社取締役 社長	〃 129,600
常務取締役	野 田 稻 久 (明治34年2月9日生)	大正12年東京高等商業学校卒, 日清製粉 株式会社入社, 昭和26年10月当社入社, 26年12月当社取締役, 33年1月当社常務 取締役	〃 20,040
常務取締役 (大 阪 工 場 長)	宮 川 浩 平 (明治39年1月4日生)	昭和6年3月北海道帝国大学農芸化学科 卒, 8年同大学助手, 13年当社入社, 23 年11月当社取締役, 33年1月当社常務取 締役	〃 16,400
取 締 役 (工務部長)	吉 持 治 昌 (明治41年4月10日生)	昭和8年鳥取高等農林学校卒, 4月当社 入社, 20年当社取締役	〃 6,200
取 締 役 (経理部長)	吉 田 松 太 郎 (明治33年6月17日生)	大正15年東京商科大学卒, 日清製粉株式 会社入社, 昭和8年東京パン株式会社支 配人, 14年東京パン株式会社取締役, 22 年9月当社監査役, 33年1月当社取締役	〃 5,500
取 締 役 (大 阪 営 業 所 長)	長 崎 克 芸 (明治35年9月22日生)	大正15年東京商科大学専門部卒, 昭和5 年日清製粉株式会社入社, 20年同社坂出 工場長, 30年同社参与, 32年6月当社取 締役	〃 14,000
取 締 役 (東 京 営 業 所 長)	棚 橋 薫 (明治42年9月13日生)	昭和6年岐阜高等農林学校卒, 7年6月 当社入社, 28年当社東京営業所長, 31年 1月当社取締役	〃 2,300
取 締 役 (東 京 工 場 長)	古 川 良 三 (大正2年6月18日生)	昭和11年3月福島高等商業学校卒, 4月 小布施証券株式会社入社, 13年10月安田 火災海上保険株式会社入社, 16年8月当 社入社, 35年1月当社取締役	〃 10,600
取 締 役 (研究所長)	岡 沢 広 二 (大正3年2月7日生)	昭和13年3月北海道帝国大学農学部農芸 化学科卒, 大日本麦酒株式会社入社, 21 年9月当社入社, 36年7月当社取締役	〃 2,400
取 締 役 (総務部長)	大 塚 恒 太 郎 (大正2年2月27日生)	昭和13年3月東京帝国大学法学部法律学 科卒, 4月日清製粉株式会社入社, 23年 6月当社入社, 36年7月当社取締役	〃 600

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
常任監査役	安 口 吉 三 郎 (明治32年2月11日生)	大正13年3月東京帝国大学経済学部卒、5月日清製粉株式会社入社、昭和28年5月同社取締役、35年10月同社取締役辞任、36年1月当社常任監査役	額面普通株
監査役	陳 内 博 喜 (明治36年12月8日生)	大正15年鳥取高等農林学校卒、昭和2年5月日本麦酒鉾泉株式会社入社、5年1月当社入社、18年6月当社取締役、35年1月当社監査役	〃 3,000
計	13 名		〃 290,640

(7) 従業員の状況

(昭和36年5月31日)

性 別	員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
事務職員 { 男	90	33 年 0 月	8 年 8 月	24,722
女	42	29 年 4 月	6 年 11 月	16,493
計	132	31 年 10 月	8 年 2 月	22,104
現場職員 { 男	270	32 年 7 月	9 年 11 月	23,303
女	49	26 年 3 月	6 年 4 月	15,439
計	319	31 年 7 月	9 年 5 月	22,417
合 計	451	31 年 8 月	9 年 4 月	22,326

他に臨時雇 64 名

労働組合、各事業所毎に結成された四つの単位組合（本社、東京工場、大阪工場及び関西地区組合を以て連合会を組織し労働協約の規定によりこの連合会が会社に対する団体交渉の唯一の当事者である。労資間の諸問題は昭和21年1月組合結成以来常に交渉により妥結し未だ争議の経験を有しない。又如何なる外部団体にも所属していない。（新規採用33名 退職11名）

第 2 事業の内容と設備の内容

当社は昭和4年6月我国最初の製パン用イーストのメーカーとして設立された。以来パン食の普及と共に次第に発展し増資12回、昭和34年12月現在資本金2億円となつた。

当社は業界唯一の専門メーカーで主製品は圧搾酵母である。圧搾酵母は東京、大阪工場に於て厳密な微生物学的管理の下に生産され直ちに全国的販売網を通じて（東京、大阪、仙台、横浜、神戸、福岡、札幌、名古屋の営業所、出張所、販売所、その他の地域は代理店）各地の製パン業者の店頭へ配達される。他に副産品としてベーキングパウダー、乾燥酵母、フード等の醸酵補助剤、固型飼料及びウイスキー並びにマヨネーズの製造販売を行っている。又三輪式簡易漏電警報器の製造販売を行っている。

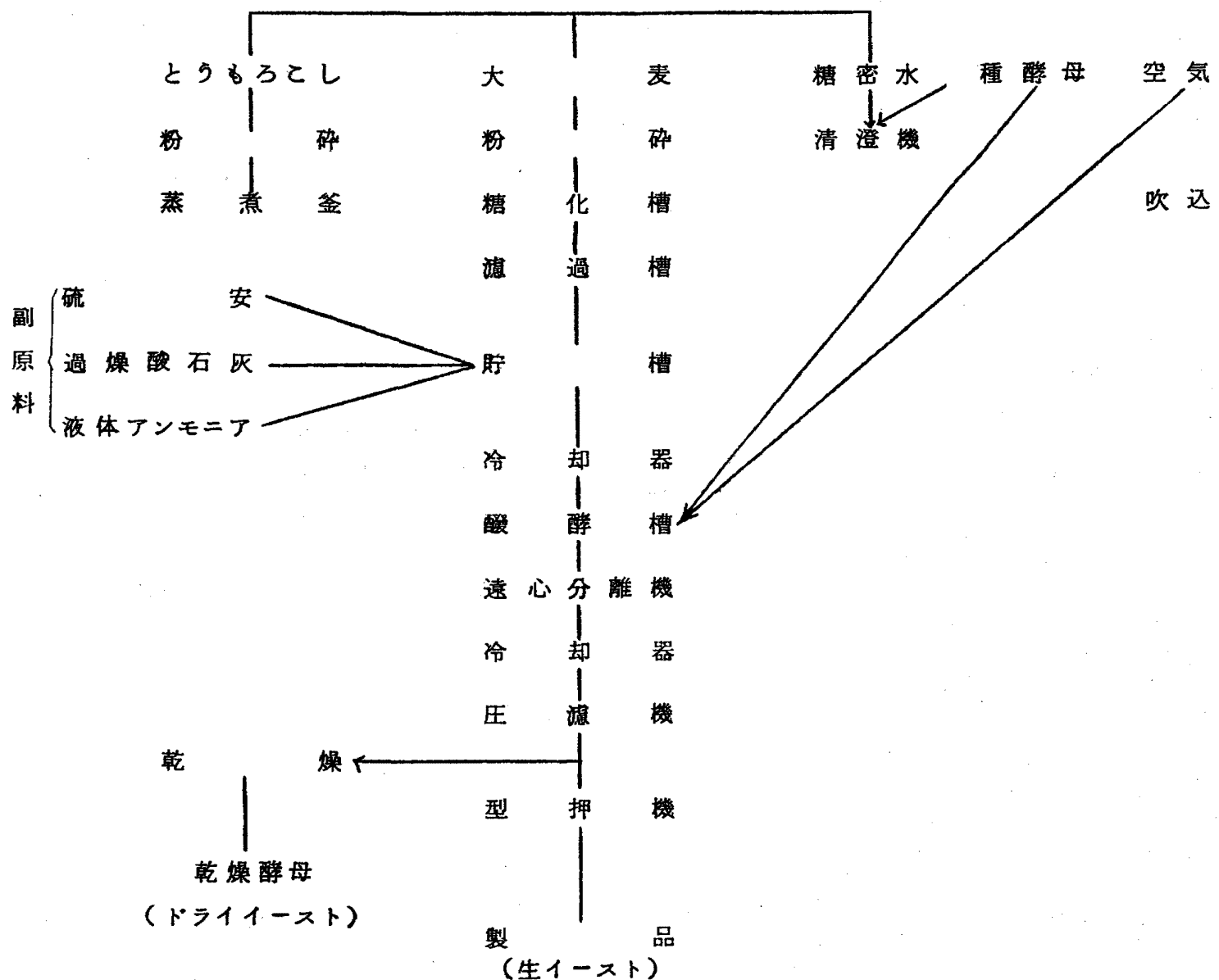
(1) 製品の種類

品名	銘柄	生産高	百分比
		千円	%
イースト	オリエンタル・イースト	175,888	53.6
ベーキングパウダー	気球印ベーキングパウダー	24,598	7.5
ドライ・イースト	オリエンタル・ドライ・イースト	27,555	8.4
フード等醸酵補助剤	オリエンタルフード・マルティ	37,840	11.5
固型飼料		29,434	9.0
梶水		32,594	10.0
合計		327,909	100.0

(1) イーストの製造工程

主 原 料

(酵母培養用)



注 糖 化 槽 (大豆, とろもろこし, 等を糖化するための槽, 糖蜜のみを主原料とする場合には糖化槽の必要なく, 直接貯槽へ送りこむ)
 濾 過 槽 (夾雑物を取除き, 培養液を清澄にする槽)
 遠 心 分 離 機 (毎分 4,000—5,000 回転する装置で酵母を母液より分離する機械)
 圧 濾 機 (泥状酵母より更に水分を除き, 圧搾ポンプ濾過機に送り 6—10 気圧で酵母を圧搾濾過する機械)

(2) ベーキングパウダー製造工程

ベーキングパウダー (重槽+澱粉+明礬+過燐酸石灰) を攪拌製造する。

(2) 設 備 の 状 況

(A) 設 備

(1) 生 産 設 備

区 分	東 京 工 場	大 阪 工 場	計
主 要 製 品	イースト ベーキング・パウダー 固型飼料 ドライ・イースト フード等醗酵補助剤	イースト フード等醗酵補助剤 梶 水	
従 業 員 (臨時雇を含む)	126名	149名	275名
敷 地	3,825坪	6,578坪	10,403坪
建 物 { 鉄筋コンクリート造	181坪	508坪	689坪
木 造	1,445坪	1,627坪	3,072坪
機 械 {	清 澄 槽	3	5
	調 節 槽	3	8
	醗 酵 槽	4	9
	分 離 機	4	7
	圧 濾 機	4	10
投下資本 {	土 建 地	2,750千円	4,200千円
	構 築 物	29,825	59,464
	機 械 及 び 装 置	3,833	11,270
	車 輻 運 搬 具 備 品	46,402	95,859
	器 具	705	1,701
合 計	84,424	90,854	175,278

注 金額は帳簿価格による。

主要生産設備の能力・型式は次の通りである。

摘 要	東 京 工 場	大 阪 工 場	使用状況
清 澄 槽	3 基 360HL, 460HL, 175HL	2 基 175HL, 210HL	稼働中
調 節 槽	3 基 210HL, 180HL, 120HL	5 基 160HL, 100HL, 165HL, 150HL, 150HL	〃
醗 酵 槽	4 基 560HL, 600HL, 590HL, 600HL	5 基 900HL, 690HL, 780HL, 780HL, 740HL	〃
分 離 機	4 基 25,000l/hr×35,000l/hr	3 基 25,000l/hr×3	〃
圧 濾 機	4 基 350kg/1回×4	6 基 350kg/1回×4 180kg/1回×2	

注 HL はヘクタールを現す。

(2) 営 業 設 備

区 分	本 社	営業所 営業所 6 出張所 4	計
従 業 員 (臨時雇を含む)	85名	139名	224名
敷 地	488坪	499坪	987坪
建 物 { 鉄筋コンクリート造	315坪	157坪	472坪
木 造	37坪	197坪	234坪

区	分	本	社	営業所	営業所 6 出張所 4	計
投下資本	土		15,764千円		2,478千円	18,242千円
	建		31,015		18,806	49,821
	構	築	1,138		45	1,183
	機	械	2,306		1,849	4,155
	車	輸	1,637		12,175	13,812
	器	具	3,425		2,485	5,910
合	計		55,285		37,838	93,123

(B) 設備の新設・拡充若しくは改修の計画
現在のところない。

第3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

(イ) 設備能力及び稼働能力

区 分	工 場 別	設備能力月産	稼働能力月産	備 考
イースト(450g)	東京工場	350,000本	350,000本	
	大阪工場	350,000本	350,000本	
ベーキング・パウダー	東京工場	30,000kg	20,000kg	
ドライ・イースト(450g)	東京工場	10,000缶	10,000缶	
フード等醗酵補助剤	大阪工場	20,000kg	20,000kg	
固型飼料	東京工場	50,000kg	50,000kg	

注 (1) 稼働能力については、設備能力に基き稼働人員1日当り実働時間1人7時間1月稼働日数26日を以て算定した。

(2) 漏電警報器及び付属品は関係会社たるオリエンタル電気株式会社に於て生産して居る。

(2) 生 産 実 績

(A) 当社製品生産実績

事業年度 数量・金額 品目		単 位	第 60 期 (35. 6. 1～35. 11. 30)				第 61 期 (35. 12. 1～36. 5. 31)			
			数 量	金 額	月 平 均		数 量	金 額	月 平 均	
					数 量	金 額			数 量	金 額
イースト (450g)	千本	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
ベーキング・パウダー	kg	108,155	18,927	18,026	3,155	106,603	24,598	17,767	4,100	
ドライ・イースト (450g)	缶	147,965	31,073	24,661	5,179	131,215	27,555	21,869	4,592	
フード等醗酵補助剤	kg	95,365	27,827	15,894	4,638	116,202	37,840	19,367	6,306	
梶水			24,542		4,090		32,594		5,432	
固型飼料	kg	235,111	23,511	39,185	3,919	294,340	29,434	49,056	4,906	
合 計			282,082		47,015		327,909		54,651	

(B) 受注状況と生産計画

a) 当社は受注生産を行つて居ない。

b) 昭和36年6月より昭和36年11月迄のイースト生産計画は6ヶ月を通じ450万本を生産する予定である。

(C) 稼 働 率

最近における品目稼働率は次の通りである。

事業年度 稼働能力 品 目		単 位	第60期(35.6.1~35.11.30)			第61期(35.12.1~36.5.31)		
			稼働能力 月 産	実 績 (月平均)	稼働率	稼働能力 月 産	実 績 (月平均)	稼働率
イースト(450g)		千本	700	620	88.6%	700	698	97.7%
ベーキング・パウダー		kg	20,000	18,026	90.1	20,000	17,767	88.8
ドライ・イースト(450g)		缶	30,000	24,661	82.2	30,000	21,869	72.9
フード等醗酵補助剤		kg	20,000	15,895	79.5	20,000	19,367	96.8
固型飼料		kg	40,000	39,185	98.0	50,000	49,056	98.1

(D) 主要原材料の状況

最近における糖蜜の需要状況は次の通りである。

前 期 末 在 庫	第 60 期 (35. 6. 1~35. 11. 30)			第 61 期 (35. 12. 1~36. 5. 31)		
	当 期 入 庫	当 期 消 費	当 期 末 在 庫	当 期 入 庫	当 期 消 費	当 期 末 在 庫
屯	屯	屯	屯	屯	屯	屯
1,315	3,340	3,465	1,190	4,249	3,776	1,663

糖蜜は主としてフィリッピンより輸入して居る。

(3) 販 売 実 績

(A) 製 品

品 目	事業年度		第 60 期 (35. 6. 1～35. 11. 30)				第 61 期 (35. 12. 1～36. 5. 31)			
	数量・金額	単 位	数 量	金 額	月 平 均		数 量	金 額	月 平 均	
					数 量	金 額			数 量	金 額
イースト (450g)		千本	3,722	184,140	620	30,690	4,180	212,927	697	35,489
ベーキング・パウダー		kg	95,072	19,095	15,845	3,183	105,941	21,001	17,657	3,500
ドライ・イースト (450g)		缶	145,051	32,402	24,175	5,400	126,547	28,347	21,091	4,724
フード等醗酵補助剤		kg	96,311	34,949	16,052	5,825	72,906	36,922	12,151	6,154
梶 水				30,072		5,012		33,478		5,579
固 型 飼 料		kg	229,360	25,795	38,226	4,299	294,381	32,116	49,063	5,353
漏電警報器及び付属品		台	688	18,856	114	3,142	560	21,722	93	3,620
其 他				74,004		12,334		81,983		13,664
計				419,313		69,888		468,496		78,083

主要製品たるイースト (450g) 1 本の全国平均販売価格は、昭和 35 年 12 月より昭和 36 年 5 月迄の 6 ケ月間を通じ 50 円である。

(B) 商 品

品 名	事業年度	第 60 期 (35. 6. 1～35. 11. 30)		第 61 期 (35. 12. 1～36. 5. 31)	
	金 額	金 額	月平均 (金額)	金 額	月平均 (金額)
漏電警報器及び付属品		122,213	20,369	24,929	4,155
マヨネーズ類		26,205	4,368	15,034	2,506
マーガリン		24,248	4,041	25,880	4,313
ジャム		4,931	822	9,616	1,603
其 他		19,641	3,274	36,124	6,021
計		197,238	32,874	111,583	18,598

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

事業年度 第 61 期 {昭和 35 年 12 月 1 日から}
昭和 36 年 5 月 31 日まで}

オリエンタル酵母工業株式会社

取締役社長 圓 尾 明 男 殿

作 成 日 昭和 36 年 8 月 30 日
事務所所在地 東京都港区赤坂青山北町 6 丁
目 38 番地

事務所名
公認会計士 山野井房一郎会計事務所
公認会計士 山 野 井 房 一 郎 ㊞
電話 東京青山 (401) 2606 番

- 1 私は、証券取引法第 193 条の 2 に基く監査証明を実施するため、貴社の昭和 35 年 12 月 1 日から昭和 36 年 5 月 31 日までの事業年度に係る有価証券報告書に掲げられている同年度の財務諸表を監査した。
- 2 監査は一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠して正規の監査手続及び私が特に必要と認めた手続を実施した。
- 3 監査の結果、貴社が採用する会計処理の原則及び手続は、下記の点を除いて、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、前事業年度と継続して適用されており、また財務諸表の用語、様式は法令等の定めるところに適合している、と認められた。

記

- (イ) 貸倒準備金の期末残高は法人税法の定める限度額に照らし過不足はないが、売掛金、受取手形及びその他の債権の内容に徴して少額に過ぎるので、増額の要がある。
- (ロ) 賞与引当金の期末残高は引当所要額に照らして 10,169 千円不足している。従つて当期純利益は同額だけ多く計上されている。
- (ハ) 原料の期末残高には、前年度から引続き、使用不能となつた自家製原料が通常の評価額をもつて加算してある。評価切下の要がある。
- (ニ) 繰延勘定に属する開発費の期末残高のうち 1,809 千円は前年度に発生した分の未償却残高であるが、これは前年度の費用に加算すべきものであつたから、同額だけ上記の期末残高を減額し、併せて繰越利益剰余金を減額する要がある。

以上を総合して、上記の財務諸表は貴社の財政状態及び経営成績を概ね適正に表示しているものと認める。

- 4 貴社と私との間に利害関係はない。

(1) 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

科 目	第 60 期 (35. 11. 30 現在)			第 61 期 (36. 5. 31 現在)			増 減	
	金 額	比 率		金 額	比 率		金 額	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
資 産 の 部								
I 流 動 資 産								
1 現 金 及 び 預 金*1		130,350		169,623			39,273	
2 受 取 手 形*2		108,255		88,087			△ 20,168	
3 売 掛 金	227,242			170,980			△ 56,262	
貸 倒 準 備 金	7,384	219,858		7,384	163,596		0	△ 56,262
4 商 品		23,562		42,581				19,019
5 製 品		37,177		40,196				3,019
6 原 料		34,545		26,836			△ 7,709	
7 仕 掛 品		1,987		1,223			△ 764	
8 貯 蔵 品		20,305		19,365			△ 940	
9 前 払 費 用		4,549		4,792				243
10 そ の 他 流 動 資 産								
1 関 係 会 社 受 取 手 形	2,257			0			△ 2,257	
2 関 係 会 社 売 掛 金	13,775			14,145				370
3 関 係 会 社 短 期 債 権	91			0			△ 91	
4 関 係 会 社 貸 付 金	28,356			24,658			△ 3,698	
5 関 係 会 社 前 渡 金	9,180			0			△ 9,180	
6 前 渡 金	0			4,000			4,000	
7 立 替 金	2,410			6,002			3,592	
8 未 収 金	2,000			2,000			0	
9 未 収 収 益	785			772			△ 13	
10 そ の 他 の 流 動 資 産	5,173	64,027		5,432	57,009		259	△ 7,018
流 動 資 産 合 計		644,615	62.2		613,308	60.4		△ 31,307
II 固 定 資 産								
(1) 有 形 固 定 資 産								
1 建 物*3	157,829			161,797			3,968	
減 価 償 却 引 当 金	48,872	108,957		52,512	109,285		3,640	328
2 構 築 物*4	19,430			22,644			3,214	
減 価 償 却 引 当 金	9,435	9,995		10,191	12,453		756	2,458
3 機 械 及 び 装 置*5	191,636			191,153			△ 483	
減 価 償 却 引 当 金	85,025	106,611		91,139	100,014		6,114	△ 6,597
4 車 輛 運 搬 具	46,391			44,391			△ 2,000	
減 価 償 却 引 当 金	28,006	18,385		28,878	15,513		872	△ 2,872
5 器 具 備 品	12,973			14,862			1,889	
減 価 償 却 引 当 金	5,173	7,800		6,168	8,694		995	894
6 土 地*6		21,733			22,442			709
7 建 設 仮 勘 定		22,248			30,839			8,591
有 形 固 定 資 産 合 計		295,729			299,240			3,511
(2) 無 形 固 定 資 産								
1 営 業 権		7,197			6,708		△ 489	
2 借 地 借 家 権		2,536			2,536		0	
3 電 話 利 用 権		1,280			1,317			37
4 電 気 供 給 施 設 利 用 権		389			374		△ 15	
無 形 固 定 資 産 合 計		11,402			10,935		△ 467	
(3) 投 資								
1 投 資 有 価 証 券*7		13,780			13,804			24
2 関 係 会 社 株 式		27,998			26,118		△ 1,880	
3 出 資 金		45			45		0	
4 関 係 会 社 出 資 金		400			400		0	
5 長 期 貸 付 金		4,661			16,512			11,851

科 目	第 60 期 (35. 11. 30 現在)			第 61 期 (36. 5. 31 現在)			増 減	
	金 額	比 率		金 額	比 率		金 額	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
6 役員・従業員に対する長期貸付金		15,736			12,215			△ 3,521
7 退職給与引当金		5,947			6,416			469
8 その他投資		5,716			6,832			1,116
投資合計		74,283			82,342			8,059
固定資産合計		381,414	36.8		392,517	38.7		11,103
Ⅲ 繰延勘定費		10,046	1.0		8,876	0.9		△ 1,170
繰延資産合計		1,036,075	100.0		1,014,701	100.0		△ 21,374
Ⅰ 流動負債								
1 支払手形*9		94,820			111,602			16,782
2 買掛金		51,454			66,254			14,800
3 短期借入金								
(担保付)		193,117			233,412			40,295
(無担保)		141,000			107,500			△ 33,500
4 未払金*10		2,690			2,149			△ 541
5 未払費用		15,924			12,407			△ 3,517
6 預り金		7,579			5,363			△ 2,216
7 引当金								
1 納税引当金	418			2,983			2,565	
2 価格変動準備金	9,485			8,323			△ 1,162	
3 賞与引当金	20,919	30,822		10,000	21,306		△ 10,919	△ 9,516
8 その他流動負債								
1 関係会社支払手形	48,176			8,858			△ 39,318	
2 関係会社買掛金	18,368			551			△ 17,817	
3 関係会社預り金	3,350			0			△ 3,350	
4 その他の流動負債	0	69,894		4,634	14,043		4,634	△ 55,851
流動負債合計		607,300			574,036			△ 33,264
Ⅱ 固定負債								
1 長期借入金(担保付)		86,076			85,266			△ 810
(無担保)		16,000			29,000			13,000
2 退職給与引当金		22,674			25,456			2,782
固定負債合計		124,750			139,722			14,972
負債の部合計		732,050	70.6		713,758	70.3		△ 18,292
資 本 の 部								
Ⅰ 資 本 金								
(授權株式数8,000,000)		200,000			200,000			0
(発行済株式数4,000,000)								
(未発行株式数4,000,000)								
Ⅱ 資本剰余金								
再評価積立金		23,633			23,633			0
Ⅲ 利益剰余金								
(1) 利益準備金		7,500			10,500			3,000
(2) 任意積立金								
1 別途積立金	7,500			9,500			2,000	
2 退職給与資金	9,000	16,500		7,000	16,500		△ 2,000	0
(3) 当期末処分利益剰余金								
1 繰越利益剰余金期末残高	3,532			6,548			3,016	
2 当期純利益	52,860	56,392		43,762	50,310		△ 9,098	△ 6,082
利益剰余金合計		80,392			77,310			△ 3,082
資本の部合計		304,025	29.4		300,943	29.7		△ 3,082
負債資本合計		1,036,075	100.0		1,014,701	100.0		△ 21,374

脚 注

第 60 期

- *1 預金のうち 3,000 千円は国鉄運賃保証のための担保として提供してある。又預金のうち 19,300 千円は短期借入金 21,500 千円の担保として提供してある。
- *2 このうち 101,649 千円は短期借入金 97,010 千円に対する担保として提供してある、ほかに割引手形 67,333 千円がある。裏書譲渡手形はない。
- *3,*4,*5,*6 このうち 248,538 千円は短期借入金 74,607 千円長期借入金 86,076 千円合計 160,683 千円に対して抵当権が設定してある。
- *7 このうち鉄道公債 1,044 千円は運賃の担保として提供してある。
- *8 前期は退職給与引当金特定預金と表示したが、当期は退職給与引当金特定資産と科目変更を行った。
- *9 支払手形及び関係会社支払手形のうち、設備及び物品購入分 35,903 千円がある。

再評価実施状況

- (1) 昭和29年12月1日、「企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法」に定める最低限度以上の再評価を実施した。
- (2) 要再評価資産の同日における再評価限度額の合計額 141,972,680円
- (3) 要再評価資産の同日における再評価後の簿価総額 127,792,156円
- (4) 第54期(昭和32年11月期)に於て再評価積立金 11,587 千円を以て、繰越欠損金の一部を補填した。

(2) 損 益 計 算 書

科 目	事業年度 金 額	第 60 期 (35.6.1~35.11.30)		第 61 期 (35.12.1~36.5.31)		増 減	
		金 額		金 額		金 額	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 売 上 高							
1 製品総売上高		427,998		477,853		49,855	
2 商品総売上高		215,621		131,946		△ 83,675	
3 売上値引及び戻り高		27,068	616,551	29,720	580,079	2,652	△ 36,472
II 売 上 原 価							
1 イ 製品期首棚卸高		20,621		37,177		16,556	
ロ 商品期首棚卸高		14,582		23,562		8,980	
2 イ 当期製品製造原価		281,009		282,421		1,412	
ロ 当期商品仕入高		141,004		117,174		△ 23,830	
合 計		457,216		460,334		3,118	
3 売上以外の製商品払出		11,644		5,390		△ 6,254	
4 イ 製品期末棚卸高*1		37,177		40,195		3,018	
ロ 商品期末棚卸高*2		23,562	384,833	42,582	372,167	19,020	△ 12,666
売 上 総 利 益			231,718		207,912		△ 23,806
III 一 般 管 理 及 び 販 売 費							
1 役員報酬		7,946		7,840		△ 106	
2 給料賃金		24,993		25,880		887	
3 従業員賞与手当		11,279		5,481		△ 5,798	
4 雑給		8,630		10,333		1,703	
5 退職手当		1,500		3,000		1,500	
6 福利厚生費		2,943		3,763		820	
7 諸税		5,727		5,000		△ 727	
8 旅費交通費		10,532		8,537		△ 1,995	
9 荷造包装費		483		414		△ 69	
10 運賃配達費		25,292		29,193		3,901	
11 広告宣伝費		18,420		12,222		△ 6,198	

第 61 期

- *1 預金のうち 3,300 千円は国鉄運賃保証のための担保として提供してある。又預金のうち 22,500 千円は短期借入金 22,500 千円の担保として提供してある。
- *2 このうち 67,228 千円は短期借入金 68,200 千円に対する担保として提供してある。ほかに割引手形 43,275 千円がある。裏書譲渡手形はない。
- *3,*4,*5,*6 このうち 216,482 千円は短期借入金 142,712 千円長期借入金 85,266 千円合計 227,978 千円に対して抵当権が設定してある。
- *7 このうち鉄道公債 1,044 千円は運賃担保として提供してある。
- *9 支払手形のうち、設備及び物品購入分 16,597 千円がある。

事業年度 科 目 金 額		第 60 期 (35.6.1~35.11.30)		第 61 期 (35.12.1~36.5.31)		増 減	
		金 額		金 額		金 額	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
12	通 信 費	5,015		4,507		△ 508	
13	交 際 費	9,817		8,369		△ 1,448	
14	試 験 費	3,117		3,082		△ 35	
15	修 繕 費	2,749		2,080		△ 669	
16	減 価 償 却 費	6,193		5,331		△ 862	
17	消 耗 品 費	1,849		1,562		△ 287	
18	営 業 権 償 却 費	489		489		0	
19	開 発 費	968		1,169		201	
20	諸 業 利 益	15,714	163,656	14,269	152,521	△ 1,445	△ 11,135
			68,062		55,391		△ 12,671
IV	営 業 外 収 益						
1	受 取 利 息	2,727		5,739		3,012	
2	受 取 配 当 金	309		563		254	
3	貸 倒 準 備 金 繰 戻 し			1,273		1,273	
4	雑 物 売 却 金 入	1,859		1,739		△ 120	
5	其 他 雑 収 入	4,277	9,172	3,408	12,722	△ 869	3,550
	当 期 総 利 益		77,234		68,113		△ 9,121
V	営 業 外 費 用						
1	支 払 利 息	20,851		22,478		1,627	
2	貸 倒 準 備 金 繰 入	3,514		1,273		△ 2,241	
3	其 他 雑 損 失	9	24,374	600	24,351	591	△ 23
	当 期 純 利 益		52,860		43,762		△ 9,098

注 評価基準 *1 製品原価法(総平均法)

*2 商品 (先入先出法)

棚卸方法 全て帳簿棚卸 但し実地棚卸により修正

(3) 当期製品製造原価明細表

事業年度 構 成 科 目 金 額		第 60 期 (35.6.1~35.11.30)			第 61 期 (35.12.1~36.5.31)			増 減	
		金	額	比 率	金	額	比 率	金	額
		千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
I	原 材 料 費								
1	原 材 料 期 首 棚 卸 高	37,292			34,545			△ 2,747	
2	貯 蔵 品 期 首 棚 卸 高	17,269			17,548			279	
3	当 期 原 材 料 仕 入 高	139,479			161,641			22,162	
4	当 期 貯 蔵 品 仕 入 高	56,860			36,461			△ 20,399	
	合 計	250,900			250,195			△ 705	
5	原 材 料 期 末 棚 卸 高*1	34,545			26,836			△ 7,709	
6	貯 蔵 品 期 末 棚 卸 高*2	17,548			19,365			1,817	
	当 期 原 材 料 費		198,807	70.8		203,994	72.4		5,187
II	労 務 費								
1	賃 金 給 与 手 当	24,392			25,665			1,273	
2	従 業 員 賞 与	10,999			5,035			△ 5,964	
3	雑 給	9,918			11,642			1,724	
	当 期 労 務 費		45,309	16.2		42,342	15.1		△ 2,967
III	経 費								
1	福 利 厚 生 費	3,545			3,762			217	
2	運 賃 費	353			445			92	
3	減 価 償 却 費	11,580			12,426			846	
4	修 繕 費	6,671			4,631			△ 2,040	
5	諸 課 金	5,397			5,518			121	
6	賦 課 金 公 課	1,992			2,406			414	

事業年度 金 額 構 成 科 目		第 60 期 (35. 6. 1～35. 11. 30)			第 61 期 (35. 12. 1～36. 5. 31)			増 減	
		金 額		比 率	金 額		比 率	金 額	
		千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
7 旅 費 交 通 費		760			677			△ 83	
8 実 験 費		320			264			△ 56	
9 外 注 加 工 費		245			464			219	
10 諸		5,668			4,729			△ 939	
当 期 経 費			36,531	13.0		35,322	12.5		△ 1,209
当 期 総 製 造 費 用			280,647	100.0		281,658	100.0		1,011
仕 掛 品 期 首 棚 卸 高			2,349			1,987			△ 362
合 計			282,996			283,645			649
仕 掛 品 期 末 棚 卸 高*3			1,987			1,224			763
当 期 製 品 製 造 原 価			281,009			282,421			1,412

- 注 1 原価計算の方法は、組別総合原価計算である。
 即ち、直接費は各製品の組別に賦課し、間接費は個別原価計算に準じ一定の配賦基準により各組に配賦し、各組の総製造費用に期首仕掛品原価を加え、之より期末仕掛原価を控除したものを各組の総合原価とする。
- 2 評価基準及び棚卸方法
- *1, 2 原料及び貯蔵品
- (イ) 評価基準 原価法（移動平均法）
- (ロ) 棚卸方法 帳簿棚卸（但し実地棚卸により修正）
- *3 仕 掛 品
- (イ) 評価基準 $\left(\frac{\text{当期総製造費用} + \text{期首仕掛品棚卸高}}{\text{製品出来高} + \text{仕掛品換算量}} \right) \times \text{仕掛品換算量}$
- (ロ) 棚卸方法 帳簿棚卸（但し実地棚卸により修正）

(4) 剰余金計算書

事業年度 金 額 構 成 科 目		第 60 期 (35. 6. 1～35. 11. 30)			第 61 期 (35. 12. 1～36. 5. 31)			増 減	
		金 額			金 額			金 額	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
利益剰余金の部									
I 利益準備金									
1 前期末残高			4,500		7,500			3,000	
2 前期繰入額			3,000		3,000			0	
3 当期末残高				7,500		10,500			3,000
II 任意積立金									
(1) 退職給与資金									
1 前期末残高		5,000			9,000		4,000		
2 前期繰入額		4,000			5,000		1,000		
3 前期処分額					7,000		7,000		
4 当期末残高			9,000		7,000		△ 2,000		
(2) 別途積立金									
1 前期末残高		5,500			7,500		2,000		
2 前期繰入額		2,000			2,000		0		
3 当期末残高			7,500		9,500		2,000		
任意積立金合計				16,500		16,500			0
III 未処分利益剰余金									
(1) 前期未処分利益剰余金			55,813		56,392			579	
(2) 前期利益剰余金処分額									
1 利益準備金		3,000			3,000		0		
2 税金		28,000			27,000		△ 1,000		
3 配当金		13,000			13,000		0		
4 役員賞与金		2,000			2,000		0		
5 任意積立金									

事業年度 構成科目	金額	第 60 期 (35. 6. 1～35. 11. 30)			第 61 期 (35. 12. 1～36. 5. 31)			増 減		
		金 額			金 額			金 額		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(イ) 退職給与資金		4,000			5,000			1,000		
(ロ) 別途積立金		2,000	52,000		2,000	52,000		0	0	
繰越利益剰余金			3,813			4,392			579	
(3) 繰越利益剰余金増加額										
1 価格変動準備金戻入		7,750			9,485			1,735		
2 固定資産売却益		191			64			△ 127		
3 有価証券売却益		2,428	10,369		1,815	11,364		△ 613	995	
(4) 繰越利益剰余金減少額										
1 価格変動準備金繰入		9,485			8,323			△ 1,162		
2 固定資産除却損		140			113			△ 27		
2 固定資産売却損		677			772			95		
4 有価証券売却損		348	10,650		0	9,208		△ 348	△ 1,442	
繰越利益剰余金			3,532			6,548			3,016	
(5) 当期純利益			52,860			43,762		△ 9,098		
当期末処分利益剰余金				56,392		50,310				△ 6,082
資本剰余金の部										
再評価積立金										
1 前期末残高			23,633			23,633			0	
2 当期処分額			0			0			0	
3 当期末残高			23,633			23,633				0

剰余金処分計算書

年月日 構成科目	金額	第 60 期 (36. 1. 30)			第 61 期 (36. 7. 28)			増 減		
		金 額			金 額			金 額		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 当期末処分利益剰余金										
1 繰越利益剰余金			3,532			6,548			3,016	
期 末 残 高										
2 当期純利益			52,860	56,392		43,762	50,310	△ 9,098	△ 6,082	
II 利益剰余金処分額										
1 利益準備金			3,000			3,000			0	
2 税 金			27,000			23,000		△ 4,000		
3 配 当 金			13,000			13,000			0	
4 役員賞与金			2,000			2,000			0	
5 任意積立金										
(1) 別途積立金		2,000			2,000			0		
(2) 退職給与資金		5,000	7,000	52,000	2,000	4,000	45,000	△ 3,000	△ 3,000	△ 7,000
III 次期繰越利益剰余金				4,392			5,310			918

規則様式第 1 号

有価証券明細表

銘	柄	一株の額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	摘 要
第 一 銀 行	第 一 信 託 銀 行	円	株	千円	千円	1 取得価格及び貸借対照表計上額の評価基準は原価法のうち、総平均法を採用する。
第 一 玉 銀 行	第 一 玉 銀 行	50	4,000	180	180	
第 一 友 銀 行	第 一 友 銀 行	50	25,000	1,250	1,250	
第 一 友 銀 行	第 一 友 銀 行	50	20,000	1,040	1,040	
第 一 友 銀 行	第 一 友 銀 行	50	20,000	1,320	1,320	
第 一 友 銀 行	第 一 友 銀 行	50	20,000	1,000	1,000	
第 一 友 銀 行	第 一 友 銀 行	50	25,780	1,289	1,289	

銘柄	株の額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
大和証券 K K	円 50	株 8,000	千円 400	千円 400	2 株式はすべて額面株である。
群馬銀行	500	4,000	1,775	1,775	
下妻製粉 K K	50	10,000	500	500	
ダイヤモンド印刷 K K	50	600	30	30	
角丸証券 K K	50	1,200	57	57	
山一証券 K K	50	8,000	385	385	
山叶証券 K K	50	10,000	489	489	
K K 三栄	50	25	12	12	
新日本製パン K K	500	1,000	500	500	
伊香保カントリークラブ			100	100	
鎌倉カントリークラブ			350	350	
雲雀ヶ丘カントリークラブ			300	300	
青葉山カントリークラブ			200	200	
芦の湖カントリークラブ			300	300	
昭和電波株式会社	500	2,000	1,000	1,000	
計		159,605	12,477	12,477	
その他の有価証券	種 類	取得価格	貸借対照表計上額	摘要	取得価格及び貸借対照表計上額の評価基準は原価法のうち総平均法を採用する。
電信電話債券		千円 133	千円 133		
鉄道公債		1,044	1,044		
野村証券第83回投資信託		150	150		
計		1,327	1,327		

規則様式第2号

有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当増加高	当減少高	期末残高	減価償却引当金	差引期首残高	摘要
建物	千円 157,829	千円 3,968	千円	千円 161,797	千円 52,512	千円 109,285	
構築物	19,430	3,214		22,644	10,191	12,453	
機械及び装置	191,636	4,287	4,770	191,153	91,139	100,014	
運搬具	46,391	1,347	3,347	44,391	28,878	15,513	
器具備品	12,973	1,889		14,862	6,168	8,694	
土地	21,733	709		22,442		22,442	
建設仮勘定	22,248	23,809	15,218	30,839		30,839	
合 計	472,240	39,223	23,335	488,128	188,888	299,240	

注 建設仮勘定当期増加高のうち主なものは次の通りである。

本社社屋増築工事 7,106 千円

規則様式第3号

無形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当増加高	当減少高	期末残高	減価償却累計額	差引期首残高	摘要
営業権	千円 9,785	千円	千円	千円 9,785	千円 3,077	千円 6,708	
借地権	2,536			2,533		2,536	
電話利用権	1,280	37		1,317		1,317	
電気供給施設利用権	448			448	74	374	
合 計	14,049	37		14,086	3,151	10,935	

規則様式第4号

関係会社有価証券明細表

株	銘柄	一株の金額	前期繰越高			当期減少額		期末残高			摘 要
			株数	取得価格	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	
式	オリエンタル商事株式会社	円 50	株 58,930	千円 3,089	千円 3,089	株	千円	株 58,930	千円 3,089	千円 3,089	発行株式の総数は60,000株である
	オリエンタル電気株式会社	500	16,000	6,004	6,004			16,000	6,004	6,004	発行株式の総数は16,000株である
	クラブ食品株式会社	50	27,100	1,880	1,880	27,100	1,880	0	0	0	
	オリコ電器株式会社	500	4,000	2,000	2,000			4,000	2,000	2,000	発行株式の総数は4,000株である
	大山食糧株式会社	500	30,100	15,025	15,025			30,100	15,025	15,025	発行株式の総数は50,000株である
	合 計		136,130	27,998	27,998	27,100	1,880	109,030	26,118	26,118	

- 注 (1) 上記株式は全て額面株である。
(2) 取得価格及び貸借対照表計上額の評価基準は原価法のうち総平均法を採用する。
(3) 上記各関係会社は社債の発行はない。
(4) 上記関係会社は、主として当社副製品の製造販売に当っている。

規則様式第5号

関係会社出資金明細表

関係会社名	前期繰越高	当増加額	当減少額	期末残高	摘 要
有限会社オリエンタル	千円 400			千円 400	

規則様式第6号

関係会社貸付金明細表

関係会社名	前期繰越高	当増加額	当減少額	期末残高	摘 要
オリエンタル電気株式会社	千円 0	千円 66,829	千円 44,377	千円 22,452	利息は日歩3銭、担保の差入はない。
オリエンタル商事株式会社	1,910	133	0	2,043	利息の徴収及担保の差入はない。返済期限は6ヶ月である。
クラブ食品株式会社	21,435	0	21,435	0	利息は日歩3銭、担保の差入はない。
大山食糧工業株式会社	5,011	12,770	17,618	163	利息は日歩3銭、担保の差入はない。
合 計	28,356	79,732	83,430	24,658	

規則様式第7号

社債明細表

該当事項なし

規則様式第8号

長期借入金明細表

借入先	前期繰越高	当増加額	当減少額	期末残高	利 率	摘 要	担保の有無
日本長期信用銀行	千円 9,000	千円	千円 4,000	千円 5,000	日歩2銭8厘	設備資金最終返済期日 37.9	なし
日本不動産銀行	48,000		6,000	42,000	〃 3	〃 39.12	大阪工場財団第1順位
東邦生命保険相互会社	13,000	25,000	13,000	25,000	〃 2.8	〃 37.12	本社土地、建物
住友生命保険相互会社	16,000		12,000	4,000	〃 2.7	運転資金 37.7	なし

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	摘要	担保の有無
安田生命保険相互会社	千円	千円	千円	千円	日歩2銭7厘	運転資金 38.3	なし
日本住宅公団	4,217	20,000	178	4,039	年7分3厘	住宅建設資金 53.5	当該住宅
日本住宅公団	1,959	780	338	2,401	〃	〃 51.10	〃
日本住宅公団	100	547	69	578	〃	〃 51.11	〃
日本住宅公団	725		74	651	〃	〃 51.9	〃
日本住宅公団	1,394		135	1,259	〃	〃 52.2	〃
日本住宅公団		1,837	145	1,692	〃	〃 53.5	〃
住宅金融公庫	7,546		31	7,515	年6分5厘	〃 70.8	〃
東京都	135		4	131	〃	〃 41.6	〃
合 計	102,076	48,164	35,974	114,266			

貸借対照日以後1年以内に返済期日が到来するため短期借入金に科目振替を行つたものは下記の通りである。

借入先	借入金総額	短期借入に振替額	借入先	借入金総額	短期借入に振替額
日本長期信用銀行	18,000	13,000	東京都	196	61
日本不動産銀行	54,000	12,000	日本住宅公団	12,210	1,590
東邦生命保険相互会社	44,000	19,000	住宅金融公庫	7,576	61
住友生命保険相互会社	20,000	16,000	合 計	155,982	61,712

規則様式第9号

関係会社短期借入金明細表 該当事項なし

規則様式第10号

資本金明細表

既発行様式	銘柄		発行数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	額面総額又は資本組入額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	普通株	株 4,000,000	円 50	千円 200,000	東京証券取引所	無額面株式の発行はない。
		小計	4,000,000		200,000		当社発行株式のうち 998,880 株を日清製粉(株)が所有している
発行株式のない資本の額							
資 本 之 額							200,000 千円
準備金の資本組入	資本組入額		摘 要				
		千円 20,000	昭和 34 年 12 月 1 日付を以て 100,000 千円の増資を行つたが、うち 20,000 千円は、再評価積立金の資本組入額をもつて充当した。				
	計	20,000					

規則様式第11号

減価償却費明細表

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	期末残高	償却累計額	償却方法	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
建築物	千円 161,797	千円 3,523	千円 52,512	千円 109,285	% 32.5	定率法	0	0
構築物	22,644	756	10,191	12,453	45.0	〃	0	0
機械及び装置	191,153	9,254	91,139	100,014	47.7	〃	0	0
車輻運搬具	44,391	3,271	28,878	15,513	65.1	〃	0	0
器具備品	14,862	951	6,168	8,694	41.5	〃	0	0

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	期末残高	償却累計額	償却方法	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
営業権	千円 9,785	千円 489	千円 3,077	千円 6,708	% 31.0	定額法	0	0
借地権	2,536			2,536		〃	0	0
電話利用権	1,317			1,317		〃	0	0
電気供給施設利用権	448	15	74	374	16.5	〃	0	0
開発費	11,694	1,170	2,818	8,876	24.1	〃	0	0
合計	460,627	19,429	194,857	265,770	42.3		0	0

(2) 主なる資産、負債及び収支の状況

現金及び預金

内 訳	金額	内 訳	金額
現金	千円 2,086	通知預金	千円 13,000
当座預金	16,261	定期預金	8,742
普通預金	4,959	其他	4,949
定額預金	119,616	合計	169,613

受取手形

相手方	期 日	金額	備考
製パン業者及び食料品販売業者	36 年 6 月	千円 32,181	
	36 年 7 月	28,850	
	36 年 8 月	21,382	
	36 年 9 月以降	5,674	
合計		88,087	

売掛金回収状況

	(A)' 前期繰越高	(A)'' 発生高	(B) 回収高	期末残高	B A'+A'' 回収率
全国製パン業者	千円 227,242	千円 578,974	千円 635,236	千円 170,980	% 78.8
関係会社売掛金	13,775	1,105	735	14,145	4.9
合計	241,017	580,079	635,971	185,125	77.4

棚卸資産

評価基準 製品 原価法（総平均法） 原料 原価法（移動平均法）
商品 〃（先入先出法） 貯蔵品 〃（ 〃 ）
仕掛品 $\frac{\text{当期総製造費用} + \text{期首仕掛品棚卸高}}{\text{製品出来高} + \text{仕掛品換算量}} \times \text{仕掛品換算量}$
棚卸方法 全て帳簿棚卸 但し実地棚卸により修正

商 品

品 名	金額	品 名	金額
マヨネーズ類	千円 15,437	その他の	千円 13,175
漏電警報器	13,969	合計	42,581
製品			
品 名	金額	品 名	金額
イースト	千円 3,239	ホットケーキの素	千円 2,077
ベーキングパウダー	2,260	フード等醗酵補助剤	2,428

品 名	金 額	品 名	金 額
漏 電 警 報 器	千円 5,446	そ の 他	千円 17,898
ド ラ イ , イ ー ス	1,765	合 計	40,196
梶	5,083		

原 料

品 名	金 額
糖 蜜 等 主 原 料	千円 10,637
過 燐 酸 硫 安 等 副 原 料	16,199
合 計	26,836

仕 掛 品

品 名	金 額	品 名	金 額
イ ー ス ト	千円 987	そ の 他	千円 91
マ ヨ ネ ー ズ	145	合 計	1,223

貯 蔵 品

品 名	金 額	品 名	金 額
燃 料	千円 337	そ の 他 消 耗 品 類	千円 4,029
包 装 紙 容 器 類	14,999	合 計	19,365

前 払 費 用

摘 要	金 額	摘 要	金 額
未 経 過 利 息	千円 3,638	そ の 他	千円 195
未 経 過 保 険 料	783	合 計	4,792
役員, 従業員旅費前渡金	176		

前 渡 金

摘 要	金 額
仕 入 代 金 前 払 金	千円 4,000

その他の流動資産

主な内訳はカラーテレビ試作及び研究費等 3,815 千円である。

建 設 仮 勘 定

区 分	金 額	摘 要
本 社 社 屋 増 築 工 事	千円 20,236	
冷 凍 請 設 備 工 事	5,065	
そ の 他	5,538	
合 計	30,839	

投 資

科 目	摘 要	金 額
関 係 会 社 出 資 金	有限会社オリエンタルに対する出資金 (同社は当社製品の販売に当っている)	千円 400
長 期 貸 付 金	得意先, 関係先に対する貸付金 返済期限 6ヶ月～5年 利 息 日歩3銭	16,512

科 目	摘 要	金 額
役員、従業員に対する貸付金	主として、住宅資金 返済期限 6ヶ月～5年 利 息 日歩1銭3厘～2銭4厘 担 保 有価証券、不動産又は退職金	千円 12,215
退職給与引当金特定資産	定期預金 生命保険料 合 計	4,500 1,917 6,417
そ の 他 投 資	定期積金 生命保険料 住宅貸借敷金 合 計	1,589 3,961 1,282 6,832

開 発 費

	前 期 繰 越	当 期 償 却	当 期 末 残 高
広 告 宣 伝 費	千円 10,046	千円 1,170	千円 8,876

支 払 手 形

摘 要	支 払 期 日	金 額
営 業 用 支 払 手 形 代		千円
原 料	3 6 年 6 月	20,504
	3 6 年 7 月	18,722
	3 6 年 8 月	4,679
	小 計	43,905
包 装 材 料 代	3 6 年 6 月	5,239
	3 6 年 7 月	3,541
	3 6 年 8 月	3,448
	小 計	12,228
仕 入 商 品 代	3 6 年 6 月	22,126
	3 6 年 7 月	15,749
	3 6 年 8 月	7,123
	小 計	44,998
燃 料 代	3 6 年 6 月	1,309
	3 6 年 7 月	788
	3 6 年 8 月	635
	小 計	2,732
営 業 外 支 払 手 形 代		
機械購入代及び工事代	3 6 年 6 月	909
	3 6 年 7 月	3,415
	3 6 年 8 月	1,890
	3 6 年 9 月	40
	小 計	6,254
購 入 車 輛 代		
其 他	3 6 年 6 月	601
	3 6 年 7 月	190
	小 計	694
合 計		884
		111,602

関係会社支払手形

摘 要	支 払 期 日	金 額
営 業 外 支 払 手 形 代		千円
仮受金決済	3 6 年 6 月	3,999

摘 要	支 払 期 日	金 額
仮 受 金 決 済 金	3 6 年 7 月	千円 2,650
	3 6 年 8 月	2,209
合 計		8,858

買 掛 金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
原 料 代	千円 33,785	燃 料 電 力 料	千円 2,883
包 装 材 料 代	12,298	合 計	66,254
仕 入 商 品 代	17,288	関 係 会 社 買 掛 金	
		仕 入 商 品 代	551

短 期 借 入 金

借 入 先	金 額	使 途	利 息	担 保
住 友 銀 行 東 京 支 店	千円 48,000	運 転 資 金	日 歩 1.8 銭 — 2.3 銭	48,000 千円は固定資産及び預金の担保付
富 士 銀 行 小 舟 町 支 店	63,700	〃	〃	63,700 千円は預金及び受取手形の担保付
埼 玉 銀 行 板 橋 支 店	63,000	〃	〃	63,000 千円は固定資産及び預金の担保付
東 海 銀 行 大 手 町 支 店	10,000	〃	2.3 銭	
第 一 銀 行 神 田 支 店	5,000	〃	2.2 銭	
群 馬 銀 行 東 京 支 店	17,000	〃	〃	8,000 千円は受取手形の担保付
第 一 信 託 銀 行	14,500	〃	1.7 銭 — 2.4 銭	5,000 千円は預金の担保付
四 国 銀 行 東 京 支 店	20,000	〃	2.3 銭	
日 本 信 託 銀 行 銀 座 支 店	5,000	〃	2.2 銭	
協 和 銀 行 大 手 町 支 店	23,000	〃	2.1 銭	13,000 千円は受取手形の担保付
北 海 道 拓 殖 銀 行 神 田 支 店	10,000	〃	2.1 銭	
東 邦 生 命 保 険 相 互 会 社	19,000	設 備 資 金	2.8 銭	19,000 千円は固定資産の担保付
住 宅 金 融 公 庫	61	住 宅 資 金	年 6 分 5 厘	61 千円は固定資産の担保付
住 友 生 命 保 険 相 互 会 社	16,000	設 備 資 金	日 歩 2.7 銭	
日 本 長 期 信 用 銀 行	13,000	〃	2.8 銭	
日 本 不 動 産 銀 行	12,000	〃	3 銭	12,000 千円は固定資産の担保付
日 本 住 宅 公 団	1,590	住 宅 資 金	年 7 分 3 厘	1,590 千円 〃
東 京 都	61	〃	年 6 分 5 厘	61 千円 〃
合 計	340,912			

注 日本長期信用銀行 13,000 千円、日本不動産銀行 12,000 千円、東邦生命保険相互会社 19,000 千円、住友生命保険相互会社 16,000 千円及び日本住宅公団 1,590 千円、東京都 61 千円、住宅金融公庫 61 千円は貸借対照表日以降 1 年未満に返済期日の到来する長期借入金を短期借入金に振替えたものである。

未 払 金

摘 要	金 額
機 械 器 具 車 輛 代 金	千円 560
未 払	1,589
合 計	2,149

未 払 費 用

摘 要	金 額	摘 要	金 額
運 修 繕 賃 費 代 金	千円 1,052	賦 課 金	千円 309
消 耗 品	1,574	広 告	305
割 戻	1,491	其 他	1,445
	6,231	合 計	12,407

預 り 金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
源 泉 徴 収 諸 税 金 預 り 保 証 金	千円 1,430 625	販 売 奨 励 金 預 り 等 合 計	千円 3,308 5,363

(3) そ の 他
資金収支実績及び予定

	35年12月	36年1月	2 月	3 月	4 月	5 月	実績合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
月 初 手 許 金	131,158	135,103	143,413	144,915	175,926	208,845	131,158
営 業 収 入	122,458	65,964	87,108	119,882	112,411	137,000	644,823
借 入 金 入	102,500	98,500	96,000	110,000	114,500	98,000	619,500
営 業 外 収 入	2,933	2,972	25,951	1,434	776	2,761	36,827
計	359,049	302,539	352,472	376,231	403,613	446,606	1,432,308
原 材 料 費	26,958	23,205	34,591	36,774	32,637	35,967	190,132
仕 入 商 品 代 費	21,648	12,230	13,567	10,620	13,608	16,016	87,689
人 経 費	32,413	12,230	15,009	12,419	13,770	14,166	100,007
設 備 費	21,105	21,354	25,160	26,048	28,694	31,380	153,741
諸 税 配 金 当 返 金 済 出	5,988	8,702	4,229	6,824	912	5,830	32,485
借 入 の 他 の 支 出	25	25,922	5,394	4,581	749	5,039	41,710
計	96,040	50,505	102,500	94,500	96,500	160,469	600,514
差 引 残 高	19,769	4,978	7,107	8,539	7,898	6,528	54,819
	223,946	159,126	207,557	200,305	194,768	275,395	1,261,097
	135,103	143,413	144,915	175,926	208,845	171,211	171,211

	(36.6~36.8)	(36.9~36.11)	予 定 合 計
	千円	千円	千円
月 初 手 許 金	171,211	188,877	171,211
営 業 収 入	286,607	338,690	625,297
借 入 金 入	362,000	293,000	655,000
営 業 外 収 入	19,880	16,058	35,938
計	839,698	836,625	1,487,446
原 材 料 費	84,649	94,696	179,345
仕 入 商 品 代 費	61,249	54,007	115,256
人 経 費	63,332	42,000	105,332
設 備 費	70,000	70,000	140,000
諸 税 配 金 当 返 金 済 出	10,201	12,537	22,738
借 入 の 他 の 支 出	31,671	8,740	40,411
計	321,000	368,500	689,500
差 引 残 高	8,719	10,000	18,719
	650,821	660,480	1,311,301
	188,877	176,145	176,145

